

プレスリリース [2019年12月5日]

(計3枚)

町田市経営会議（10月30日開催）の概要について

町田市では、市民から信頼される行政運営及び市民すべてが希望の持てる都市の実現を目指し、市の経営方針の決定と的確な政策判断を行うために町田市経営会議を設置しています。

会議の概要は、町田市ホームページでも公表しています。

<10月30日経営会議の概要>

【議題】

(1) (仮称) 第4期町田市職員人材育成基本方針(2020-2024)の策定について

※ 詳細は別添のとおり

<問い合わせ先>

◎議題の内容に関すること

総務部職員課 課長 老沼 TEL 042-724-2518

◎経営会議に関すること

政策経営部経営改革室 課長 押切 TEL 042-724-2503

2019年10月30日の経営会議の概要

開催日時	2019年10月30日（水） 8時30分 ～ 9時10分
開催場所	政策会議室
付議目的	施策の方向性・考え方の柱の承認
所管部課	総務部職員課
案件名称	（仮称）第4期町田市職員人材育成基本方針（2020-2024）の策定について
実施期間	2020年4月 ～ 2025年3月
法令根拠	地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針（1997年11月14日付け自治整第23号）
対象者	町田市職員
案件概要	<p>【策定理由】</p> <p>人材育成を推進するための道標として策定した「町田市職員人材育成基本方針（第3期）」は、2019年度末で5年間の取組期間を終了します。</p> <p>この方針に基づき職員の能力開発等を行い、「政策形成能力の向上」や「業務に対する職員の意欲向上」など一定の成果があがっています。</p> <p>一方、今後町田市は、人口減少社会に突入したことに起因した「まちの継続性の危機」とも言える困難な行政課題などに直面します。加えて、AI等のICT、会計年度任用職員制度の導入により、今後、正規職員が担う役割の見直しが必要となってきます。</p> <p>そのため、様々な行政ニーズ等に対処した市政を継続的に経営していくために、新たな方針を策定し、職員の人材育成を推進し続けなければなりません。</p> <p>【策定内容】</p> <p>今後、人口・財政規模の縮小等に伴い職員は事務事業における計画・評価・改善や組織の管理・経営などの業務に注力することなどが求められていきます。</p> <p>そこで、今まで以上に職員の『自ら考え、自ら行動する』力を向上させることを目的とした、『町田市職員人材育成基本方針（第4期）』を策定します。</p> <p>なお、方針の策定にあたっては、人材育成の課題として、「人材育成の方向性に関する共通理解を促進」「自ら考え、自ら行動する職員意識の向上」「自ら考え、自ら行動する力を育てる組織風土の醸成」「自ら考え、自ら行動する力を育てる人事制度の整備」の4点に整理しました。</p> <p>これらの課題に対する取組を進めるとともに、以下のコンセプトのもと方針を策定することで、めざす職員像の実現を目指します。</p> <ol style="list-style-type: none">1 方針のスリム化2 『自ら考え、自ら行動する』力の必要性を明示3 全職員が人材育成を実施する必要性の明示4 各人事制度において、最も人材育成に寄与するポイントにフォーカス

<p>主な意見</p>	<p>○これまでの取り組みの成果である管理職のマネジメント能力の向上について記載すること。</p> <p>○項目ごとのまとめ及び意見の抜粋等について、適切な表現となるよう見直すこと。</p> <p>○その他、文言の整理をすること。</p>
<p>審議結果</p>	<p>提案内容を承認する。上記意見に留意したうえで進めること。</p>
<p>出席者</p>	<p><委員・幹事></p> <p>石阪市長、高橋副市長、木島副市長、政策経営部長、経営改革室長、総務部長、財務部長、企画政策課長、企画政策課未来づくり担当課長、企画政策課政策研究担当課長、秘書課長、広報課長、総務課長、法制課長、財政課長</p> <p><説明者></p> <p>総務部長、職員課長</p>